

### 台北駐日経済文化代表処代表

沈斯淳氏

台湾の駐日大使に当たる台北駐日経済文化代表処の沈斯淳代表は、着任後初めて産経新聞に寄稿し、日本と台湾の関係強化に向けて見解を述べた。全文は以下の通り。

私は今年5月に台湾の駐日代表として着任以来、これまでに築かれてきた良好な台日関係の基礎の上に、新たな局面を切り開いていきたいとの思いを強くしている。故宮博物院の文物の日本での展覧会開催や宝塚歌劇団の台湾公演などの文化交流をはじめ、台日間の経済関係もさらに強化したい。

台湾と日本は同じアジアの隣人であり、民主主義、自由、人権などの価値観を共有し、歴史的にも縁が深い。1972年以来、双方は政府レベルの国交がないにもかかわらず、経済、貿易、文化、観光などの分野で極めて良好な関係を築いている。

日本は台湾にとって第2の貿易パートナーである。昨年の台日間の貿易総額は700億を越えて過去最高となり、日本の対台湾投資件数も441件とこれまでの最高を更新した。また、昨年9月には台日投資協定が、同年11月にはオープンスカイ協定がそれぞれ締結された。

今年に入り鹿兒島、静岡、富山などと台北の間に新たな航空路線

## 台日関係の未来に向けて

が開かれ、双方の人々の往来はますます盛んになっている。今年上半年に台湾から日本を訪れた旅行者数は約73万人。日本から台湾への旅行者数は約71万人で、双方の往来者数は昨年の年間約250万人を大きく上回る勢いである。

最近、東シナ海では、釣魚台列島(編注)沖繩県尖閣諸島に対する台湾での呼称)の領有権をめぐる緊張が高まっている。台湾は釣魚台列島が台湾漁民の伝統的漁場であり、台湾・宜蘭県に属すると主張しているが、馬英九総統は、この問題で中国大陸と連携せず、台日関係の悪化を望まないことを明確に表明し、また、一方の当事者だけに自制を求めるのではなく、皆が平和的に争いを解決する方法を探ることが重要だと強調している。

馬総統は今年8月5日、釣魚台列島を含む東シナ海地域の持続的平和と安定、経済の発展と繁栄、海洋生態系の永続的な保護、関係国の共存共栄を促進させるため、「東シナ海平和イニシアチブ」を提起した。

その具体的な内容は、①対立行動をエスカレートしないよう自制する②争議を棚上げにし、対話を絶やさない③国際法を順守し、平和的手段で争議を処理する④コンセンサスを求め、「東シナ海行動基準」を定める⑤東シナ海の資源を共同開発するためのメカニズムを構築する⑥の5点からなる。同地域の安定を維持するために日本もわれわれとともに行動するよう呼びかけた。

台日関係は、どこよりも「特別なパートナー関係」にあり、第17回漁業会談の早期開催、台日企業提携の拡大など、多方面にわたる交流を地道に積み上げていくことが、今後の相互信頼の確立、ならびに安定的で、親しい関係の構築につながるものと確信している。



沈斯淳氏

台湾大学を卒業後、外交部(外務省に相当)入り。米国、カナダ、チエコなどでの在外勤務を経て、外交部常務次長(事務次官)から駐日代表に起用された。台南出身、58歳。